
2025 年度事業計画

2025 年 3 月 3 日 (月)

公益財団法人 野間教育研究所

目 次

〔公1〕 教育研究事業

(1) 調査研究活動

- イ. 日本教育史研究部門 2
「高度経済成長期教育史」研究部会
- ロ. 社会教育研究部門 3
「自由と連帯の教育」研究部会
- ハ. 教育心理研究部門 4
「感情を耕す支援と教育」研究部会
- ニ. 幼児教育研究部門 5
「園の遊び文化を支える実践知：
戸外遊びにおける道具の研究」研究部会
実験学校・野間自由幼稚園

(2) 講座・セミナー・育成活動 6

(3) 教育現場での相談・助言 6

(4) 広報活動 6

(5) 図書館運営 7

[公1] 教育研究事業

(1) 調査研究活動

イ. 日本教育史研究部門

「高度経済成長期教育史」研究部会

研究者 米田 俊彦（お茶の水女子大学名誉教授）
大島 宏（東海大学教授）
須田 将司（学習院大学教授）
鳥居 和代（金沢大学教授）
西山 伸（京都大学教授）

本研究部会は2025年度で4年目に入る。対象とする「高度経済成長期」は1960年頃から1973年の第一次石油危機の頃までとしている。高度経済成長期には日本社会全体が一気に工業化、都市化、富裕化し、高校・大学進学率が急上昇するなど教育の様相も50年代から大きく変化する。経済成長を背景とする能力主義的競争の拡大、浸透にとどまらず、教育史研究と掘り下げて検討すべきテーマは数多くあるものの、1950年代以上に研究は進展しておらず、教育史研究の課題を提示する意義は大きいと考えている。研究の期間は、資料の探索、収集自体が開拓的な作業を伴うので、5年を想定している。

- ① 大島宏：高等学校への進学率が急激に上昇した高度経済成長期のなかでも、1963年度から1965年度はいわゆる「ベビーブーム世代」が高等学校に進学する時期にあたり、それまで230万人程度であった高等学校生徒が100万人程度増加することが予想された。この生徒急増への対応が高度経済成長期の高等学校進学率の上昇を可能にしたとの仮説にたち、これまで高等学校の量的拡大をめぐる動向について調査研究を行ってきた。2025年度は、特に高校全入運動と文部省の急増対策との関係に焦点をあて、関係資料の収集と分析を進める。また、都道府県における急増対策に関する資料収集を行なう。
- ② 須田将司：「高度経済成長期のエネルギー政策・地域開発と教育―「原子力平和利用」に焦点を当てて―」をテーマに、2025年度は福島県を事例に原子力発電所の誘致・設置がもたらした地域社会と教育への影響を分析していく。具体的には① PR事業と教育現場との接点（教科・学校行事などの具体例）、② 県内の反原発運動をけん引した

教員（大和田秀文、早川篤雄ら）の足跡、③ 教員・学術団体（校長会・福教組・日本科学者会議福島県支部など）の動向に焦点を当て、資料調査と論点の明確化を通し、分析を進めていく。

- ③ 鳥居和代：2025年度は、大阪市立諏訪小学校（城東区）の「おはよう運動」に関する資料調査・分析を中心に行う。同校は鎌倉市立腰越小学校のネサヨ運動の草創期からのチェーン校の一つであった。1960年初頭における同校の「ことばの教室」から町ぐるみの「おはよう運動」への展開過程とその後の衰微について、旧河内国と隣接する地域事情、高度経済成長期の公営住宅（団地）建設、そして大阪市新生活運動とのかわりなどをふまえて検討する。また可能であれば、学校所蔵資料調査や映画『おはよう運動—あるPTAの記録—』の制作会社への訪問・資料調査も実施する。
- ④ 西山伸：高度経済成長期における高等教育の動向について引き続き調査研究を行う。2025年度は、1960年代のいわゆる大学紛争について次のような観点で一次資料を調査・分析する。
 - ① 東京大学・京都大学など一次資料が豊富に残されている大学における紛争の状況を実証的に検討する。
 - ② その他の大学の状況についても、できる限り資料を当たり実証的に検討する。
 - ③ ①②に対応して、政治がどのような動きを見せたのかについて分析する。
- ⑤ 米田俊彦：高度経済成長期における日教組の退潮をテーマとしている。『時事通信 内外教育版』（1969年中より『内外教育』）の記事を網羅的に収集し、整理、分類した結果、1960年代半ばまでは、「中央交渉」（文部大臣と日教組委員長とのトップ会談）を常態化させることをめざしながら、それが実現不能であると認識したあとは、ストライキを毎年実施するという強硬策を採用し、多数の処分者を出し続けることになるという流れが浮かんできている。2025年度は、「中央交渉」から「ストライキ戦術」へという流れに焦点をあてて、さらに関連資料の収集を進めていく。

ロ. 社会教育研究部門

「自由と連帯の教育」研究部会

研究者 上野 正道（上智大学教授）
浅井 幸子（東京大学教授）
柏木 智子（立命館大学教授）
鈴木 悠太（東京科学大学准教授）
仲田 康一（法政大学准教授）
藤井 佳世（横浜国立大学教授）

社会教育研究部門は、2019年度から2024年度にかけて「教育と公共」をテーマに6

名の研究員で研究に従事してきた。その研究成果として、この2月には紀要『教育と公共』が刊行された。2025年度からは、「教育と公共」の研究部会の6名の研究員のうち、4名が継続し、新たに2名の研究員を加えて「自由と連帯の教育」をテーマに研究部会を開始する。「自由」と「連帯」は、歴史的に、教育学において重要なキーワードを構成してきた一方で、その研究は必ずしも十分とはいえない。本研究部会では、教育において自由とは何か、連帯をどのように形成するのかといった課題について考察する。研究部会の座長は、引き続き上野正道研究員が務める。

ハ. 教育心理研究部門

「感情を耕す支援と教育」研究部会

研究者 渡辺 弥生（法政大学教授）
青山 郁子（都留文科大学教授）
遠藤 寛子（埼玉学園大学教授）
小高 佐友里（東京成徳大学助教）
田代 琴美（小田原短期大学大学通信サポートセンター助教）
古屋 真（駒沢女子短期大学教授）

2020年4月に発足した「人生のやる気デザイン」研究部会は、紀要の刊行に向けての執筆・編集作業が終了し、刊行を待つばかりとなっている。そのことから、今年1月に一度解散し、2025年4月から新しい研究部会を開始する。リーダーのみ、前研究部会に引き続き渡辺弥生研究員が務め、他の研究員は上記5名が新メンバーとなる。

テーマとしては、「感情を耕す支援と教育」が挙げられているが、4月から議論を深め、詰めていく予定である。各研究員のこれまでの研究テーマは、「いじめなどの予防教育」（青山氏）、「セルフコンパッションや感情制御」（遠藤氏）、「ソーシャルエモーショナルラーニング(SEL)の実践」（小高氏）、「感情制御の発達」（田代氏）、「子どもの学びを支援する体験活動」（古屋氏）と、いずれもが子どもの生活や学びを通して感情や社会性を豊かにする支援や教育に関心を示しており、近年注目されている非認知能力やSELの視点から、「感情を豊かにする」学びのあり方を探求し成果を期待することができる。

月に1回程度の定例研究会を実施し、4～5年を目処に研究成果を論文にまとめて紀要を刊行する予定である。

二. 幼児教育研究部門

「園の遊び文化を支える実践知：戸外遊びにおける道具の研究」研究部会

研究者 秋田 喜代美（学習院大学教授）
大澤 洋美（東京成徳短期大学教授）
久留島 太郎（植草学園短期大学教授）
境 愛一郎（共立女子大学准教授）
箕輪 潤子（武蔵野大学教授）
宮田 まり子（白梅学園大学准教授）

2025年4月から新たに「園の遊び文化を支える実践知：戸外遊びにおける道具の研究」を研究テーマとして、2020年度からのメンバーで研究を継続発展して行う。

2020年度から2024年度までの前研究では、「幼稚園におけるリスク・マネジメント」を研究主題とし、固定遊具であるすべり台に主に焦点をあてて研究を行ってきた。それに対して戸外遊びにおける道具に焦点を当て、道具の場や位置、時期における設定と園の保育観との関連を検討することで園の実践知を明らかにしたい。道具には、砂場の道具のように特定の場で使用されるために置かれているシャベルやスコップのような道具、木工活動の釘やトンカチのような道具と、縄や槌、板、ビールケース、段ボールなど場を創り出したり、ある活動に新たにプラスすることで遊びを発展させていくための道具もある。そこには業者が保育用に提供したものと園がこだわりをもって選んだりした道具、子どもたちが道具としての機能を見出したり見立てたりする道具もある。運動遊びのためにも遊具と道具の組み合わせで活動が行われるものもあれば、虫採りのように場を選ばないが道具なしでは活動が成立しないものもある。市販の道具だけではなく手作りの道具を保育者が作ることや、こども自身が道具を作ることもある。しかし、遊びの媒介物である道具本体や道具の設定場所、使用の背景にある理念の在り方に特化した研究は見当たらない。

遊び研究は子どもの活動の過程や保育者の援助に着目した分析が多く、道具は子どもの遊び活動を誘引・誘発する一つ的手段でありながらも道具を中心に据えて分析されてきたことはなかった。「環境を通して行う教育」という語で使われる「環境」には大きな場の構成や特定の環境を議論した研究が多い。これに対して本研究では、可動ができる「物」である「遊びに使う道具」に目を向ける。そして道具の使用と発達や、リスク管理や教育的視点との関係性を検討し解明する。たとえばハサミやナイフ、縄などの道具の選択や提供とリスク管理やリスク・マネジメント、管理のための園ルールなどの関係を戸外遊びに焦点を当てて考える。このことを通して、遊び道具へのアプローチの理論や分析枠組みを新たに導出し、それに基づいて各園の遊びへのこだわりやその背景にある実践知の園間での相違を捉える調査研究を行う予定である。

なお 2020 年度から 2024 年度まで続いた「幼稚園におけるリスク・マネジメント」研究部会での、固定遊具であるすべり台に関する研究成果は、2025 年度中に紀要として刊行予定である。

実験学校・野間自由幼稚園

・2025 年度より開始される幼児教育研究部会の新テーマ「園の遊び文化を支える実践知：戸外遊びにおける道具の研究」の調査研究の対象として活用すると同時に、研究成果を現場にフィードバックする。

・研究成果の現場へのフィードバックの一環として、幼児教育研究部会所属の研究員に職員向け研修会の講師を依頼する。

(2) 講座・セミナー・育成活動

・伊東市の幼児教育課・教育委員会と共同で子育てセミナーを開催したい。

・調査研究の進み方を見ながら、教育心理研究部会および幼児教育研究部会主催で一般向けにセミナーを開催したい。

・各研究部門の毎月の研究会に、活動記録書記として若い研究者を招き、研究者育成の場として活用する。

(3) 教育現場での相談・助言

・現在開設している幼児教育相談窓口に加え、他の教育研究部門に関しても、相談・助言を受け付ける窓口の開設を目指す。

・野間自由幼稚園の行事や職員会議、保護者とのコミュニケーション等を、調査研究活動、相談・助言・指導、および広報活動の場で利用する。

(4) 広報活動

・2025 年度も広く情報発信するために、研究活動の内容や収集した資料をホームページ上で積極的に公開し、一般ユーザーもダウンロード可能としていく。具体的な例として

は、2024年3月刊行の「大学沿革史編纂の手引き」が残部僅少となったため、PDFにてホームページ上で公開し、さらに広く関係者に役立ててもらおう予定である。

- ・教育関係の貴重な資料を多数収蔵している図書館の存在を研究者に知らしめるため、高等教育機関の当該学部・学科等にパンフレットを配布する。
- ・セミナーやシンポジウム、紀要等出版物などの告知についても、ホームページと連携させ、適宜チラシやポスターなどを作り、広報に努めたい。

(5) 図書館運営

2025年1月末の蔵書数は、計35,682冊。当研究所の特殊コレクションである学校沿革史誌類は、教育機関の寄贈協力を得て、9,090冊となる。

2025年度は、社会教育、教育心理、幼児教育の各研究部門で新しい研究部会が発足するため、それぞれの研究テーマに即した図書・資料などの充実を意識しながら、引き続き教育関連の書物や資料の収集を進めつつ、データの整備、図書の補修などを続行。また貴重な資料の開架閲覧を続けられるよう、本年度も蔵書の脱酸性化処理を継続的に行っていく。

さらに学校沿革史誌目録のデータ化作業を継続。研究所ホームページで公開中の「国公立高等教育機関編」に続き、「高等学校編」「私立高等教育機関編」の公開を目指す。

古書店より入手した戦後初期の貴重な教育資料である文部官僚安達健二氏旧蔵資料については、研究員の解説とともに資料目録をホームページに公開するための作業を進める。